

1 事業数及び職員数

(1) 事業数

平成21年度末において県内市町村(政令指定都市及び政令指定都市が加入する一部事務組合を除く。以下同じ。)が経営する地方公営企業の事業数は、192事業(法適用企業96事業、法非適用企業96事業)であり、前年度末に比べ、法適用企業の事業数に変化はないが、法非適用企業が9事業減少した。

平成21年度末の事業数を事業別にみると、下水道事業が90事業(全体の46.9%)と最も多く、次いで、水道事業(上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。)が69事業(同35.9%)、病院事業が11事業(同5.7%)となっている。

表1-1-1 地方公営企業の事業数

(各年度末現在)

区分	法適用企業					法非適用企業					合計					bの 構成比 (%)	対前年度 増減数 b-a
	H17	H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21		
事業名																	
上水道	58	58	※2 57	57	55						58	58	※2 57	57	55	28.6%	△2
簡易水道						20	17	17	17	14	20	17	17	17	14	7.3%	△3
工業用水道	4	4	4	4	4						4	4	4	4	4	2.1%	0
交通						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.6%	0
電気						1					1					0.0%	0
ガス	1	1	1	1	※3						1	1	1	1		0.0%	△1
病院	11	11	11	11	11						11	11	11	11	11	5.7%	0
下水道	17	18	18	22	25	76	74	74	71	65	93	92	92	93	90	46.9%	△3
公共下水道	11	12	12	13	13	34	33	33	33	30	45	45	45	46	43	22.4%	△3
特定環境保全公共下水道	4	4	4	4	5	9	9	9	9	8	13	13	13	13	13	6.8%	0
農業集落排水	1	1	1	3	4	21	21	21	19	18	22	22	22	22	22	11.5%	0
漁業集落排水	1	1	1	1	2	3	3	3	3	2	4	4	4	4	4	2.1%	0
小規模集合排水処理						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
特定地域生活排水処理						6	5	5	5	5	6	5	5	5	5	2.6%	0
個別排水処理				1	1	2	2	2	1	1	2	2	2	2	2	1.0%	0
市場						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.6%	0
観光施設						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
宅地造成						3	3	4	6	6	3	3	4	6	6	3.1%	0
臨海土地造成						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
その他造成						2	2	3	5	5	2	2	3	5	5	2.6%	0
駐車場整備						※1 4	2	2	2	2	※1 4	2	2	2	2	1.0%	0
介護サービス	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	1.6%	0
計	92	93	92	96	96	113	105	106	105	96	205	198	198	201	192	100.0%	△9

※1 …春日市駐車場整備事業が平成18年3月1日に廃止されたため、平成18年度末現在では「2」となる(決算対象事業数としては「3」)。

※2 …芦屋町上水道事業が平成19年9月30日に廃止(北九州市へ譲渡)されたため、平成19年度末現在では「57」となる(決算対象事業数としては「58」)。

※3 …久留米市ガス事業が平成21年3月31日に廃止(民間譲渡)されたため、平成21年度末現在では「0」となる(決算対象事業数としては「1」)。

【事業別増減理由】

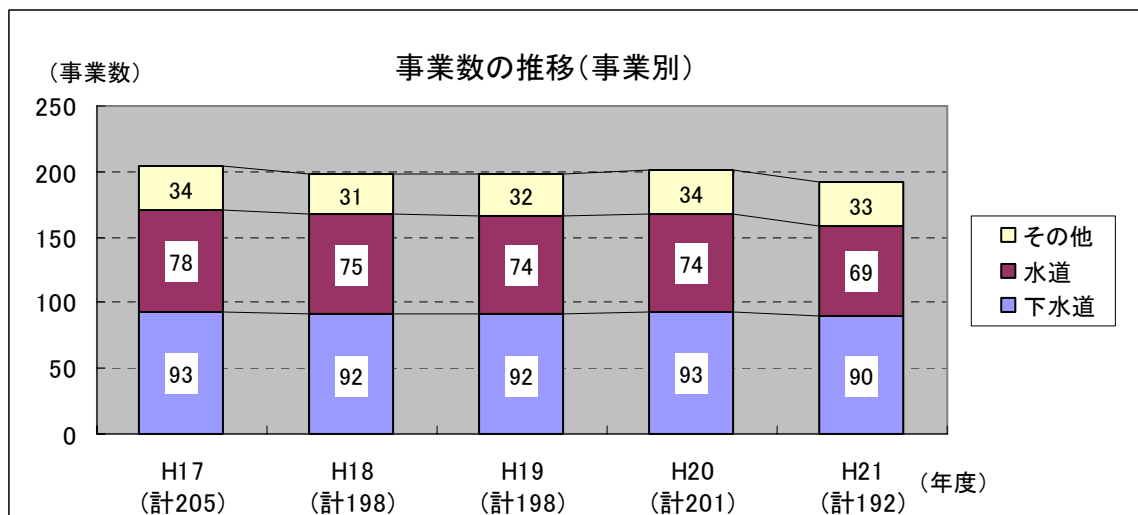
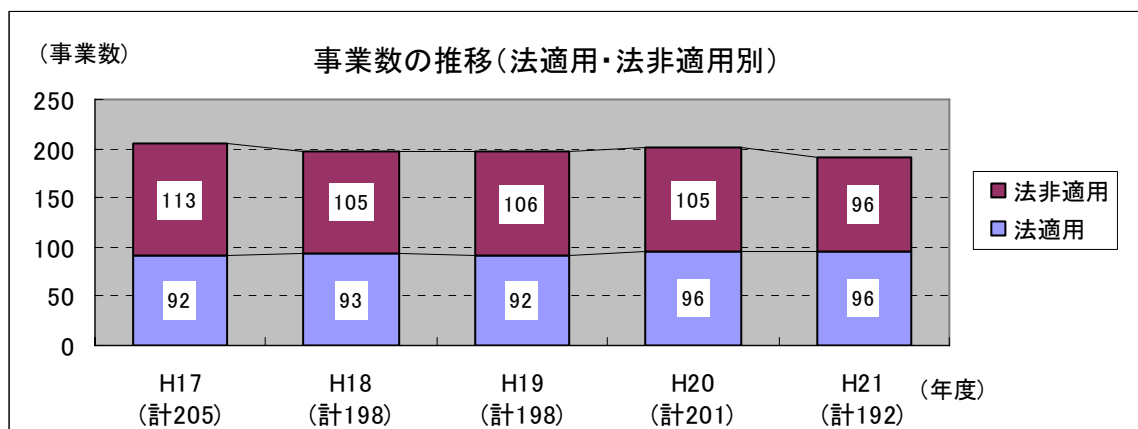
(法適用)

- 4減：前原市及び二丈町、志摩町が市町村合併により糸島市となり、上水道事業を統合したため。
八女市及び立花町が市町村合併により、上水道事業を統合したため。
久留米市がガス事業を民間譲渡により廃止したため。
- 4増：みやこ町の簡易水道事業が法適用となり、上水道事業へ移行したため。
糸島市の特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業が法適用となったため。
苅田町の農業集落排水事業が法適用となったため。

(法非適用)

- 9減：八女市及び黒木町、星野村が市町村合併により、簡易水道事業を統合したため。
みやこ町の簡易水道事業が法適用となり、上水道事業へ移行したため。
八女市及び黒木町、立花町が市町村合併により、公共下水道事業を統合したため。
前原市及び志摩町が市町村合併により糸島市となり、公共下水道事業を統合したため。
糸島市の特定環境保全公共下水道事業が法適用となったため。
苅田町の農業集落排水事業が法適用となったため。
糸島市の漁業集落排水事業が法適用となったため。

図 1-1-1 事業数の推移



(2) 職員数

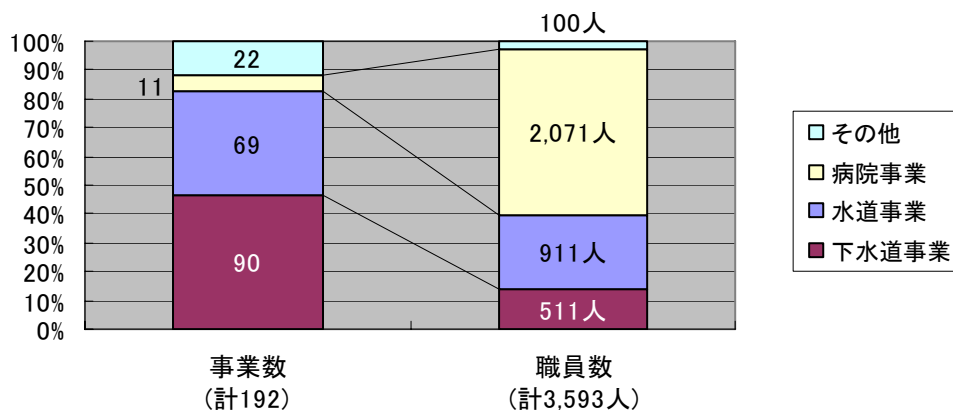
平成 21 年度末において県内市町村が経営する地方公営企業に従事する職員数は 3,593 人(法適用企業 3,212 人、法非適用企業 381 人)であり、前年度末の 3,635 人(法適用企業 3,244 人、法非適用企業 391 人)に比べ、42 人、1.2%減少した。

平成 21 年度末の職員数を事業別にみると、病院事業が 2,071 人で最も多く全体の 57.6%を占め、次いで水道事業の 911 人(全体の 25.4%)、下水道事業の 511 人(同 14.2%)となっており、これら 3 事業で職員数全体の 97.2%を占めている。

表 1-1-2 地方公営企業の職員数

区分	法適用企業					法非適用企業					合 計					b の 構成比 (%)	対前年度 増減数 b-a
	H17	H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21		
											a	b					
事業名																	
上水道	1,010	989	953	915	892						1,010	989	953	915	892	24.8%	△ 23
簡易水道						28	25	27	24	19	28	25	27	24	19	0.5%	△ 5
工業用水道	8	9	10	10	10						8	9	10	10	10	0.3%	0
交通						31	30	30	31	31	31	30	30	31	31	0.9%	0
電気						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
ガス	49	47	46	46	2						49	47	46	46	2	0.1%	△ 44
病院	2,165	2,122	2,086	2,047	2,071						2,165	2,122	2,086	2,047	2,071	57.6%	24
下水道	185	198	187	189	198	343	353	351	319	313	528	551	538	508	511	14.2%	3
公共下水道	184	197	186	182	185	274	286	283	257	255	458	483	469	439	440	12.2%	1
特定環境保全公共下水道	0	0	0	2	5	27	22	23	23	24	27	22	23	25	29	0.8%	4
農業集落排水	0	1	1	4	6	30	31	31	25	21	30	32	32	29	27	0.8%	△ 2
漁業集落排水	1	0	0	0	1	2	2	2	2	1	3	2	2	2	2	0.1%	0
小規模集合排水処理						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
特定地域生活排水処理						10	12	12	12	12	10	12	12	12	12	0.3%	0
個別排水処理				1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0%	0
市場						8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	0.2%	0
と畜場																0.0%	0
観光施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
宅地造成						0	0	3	3	3	0	0	3	3	3	0.1%	0
臨海土地造成						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
その他造成						0	0	3	3	3	0	0	3	3	3	0.1%	0
駐車場整備						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0.1%	0
介護サービス	27	29	35	37	39	3	3	3	3	4	30	32	38	40	43	1.2%	3
計	3,444	3,394	3,317	3,244	3,212	416	422	425	391	381	3,860	3,816	3,742	3,635	3,593	100.0%	△ 42

図 1-1-2 地方公営企業の事業数及び職員数



2 決算規模

平成21年度の決算規模は2,057億78百万円で、前年度の2,112億60百万円に比べ54億82百万円、2.6%減少している。

決算規模が大きい事業をみると、下水道事業が907億98百万円(全体の44.1%)で最も大きく、次いで水道事業が679億55百万円(同33.0%)、病院事業が349億61百万円(同17.0%)となっており、これらの3事業で全体の94.1%を占めている。

また、前年度に比べて決算規模が増加した主な事業は、ガス事業(39億59百万円、110.4%の増)、市場事業(1億52百万円、38.6%の増)、観光施設事業(6百万円、5.5%の増)、逆に減少した主な事業は、下水道事業(84億6百万円、8.5%の減)、宅地造成事業(4億84百万円、15.8%の減)、交通事業(2億89百万円、34.6%の減)である。

表1-2 決算規模の状況

(単位:百万円、%)

事業名	区分	決算規模					構成比				
		H17	H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21
上水道		64,227	67,659	74,607	65,927	66,816	31.7%	33.3%	33.3%	31.2%	32.5%
簡易水道		1,292	1,677	1,681	2,215	1,139	0.6%	0.8%	0.8%	1.0%	0.6%
工業用水道		150	193	181	222	172	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
交通		538	532	526	834	545	0.3%	0.3%	0.2%	0.4%	0.3%
電気		18	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス		3,606	3,626	3,547	3,585	7,544	1.8%	1.8%	1.6%	1.7%	3.7%
病院		38,479	37,749	39,678	35,023	34,961	19.0%	18.6%	17.7%	16.6%	17.0%
下水道		91,265	89,874	99,884	99,204	90,798	45.0%	44.2%	44.6%	47.0%	44.1%
公共下水道		79,538	78,413	87,340	88,629	81,111	39.2%	38.6%	39.0%	42.0%	39.4%
特定環境保全公共下水道		5,612	6,369	7,488	6,012	5,296	2.8%	3.1%	3.3%	2.8%	2.6%
農業集落排水施設		4,752	3,837	3,794	3,395	3,116	2.3%	1.9%	1.7%	1.6%	1.5%
漁業集落排水施設		216	129	137	149	176	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
小規模集合排水処理施設		4	5	4	7	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定地域生活排水処理施設		1,129	1,115	1,113	999	1,022	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
個別排水処理施設		13	6	9	12	67	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市場		522	404	395	392	544	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
観光施設		599	173	105	106	111	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
宅地造成		1,363	624	2,669	3,058	2,574	0.7%	0.3%	1.2%	1.4%	1.3%
臨海土地造成		1,212	619	1,435	810	28	0.6%	0.3%	0.6%	0.4%	0.0%
その他造成		151	5	1,234	2,248	2,546	0.1%	0.0%	0.6%	1.1%	1.2%
駐車場整備		181	193	282	195	91	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
介護サービス		503	477	505	498	482	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
計		202,743	203,179	224,059	211,260	205,778	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

法適用合計	137,452	139,958	155,915	144,919	145,514	67.8%	68.9%	69.6%	68.6%	70.7%
法非適用合計	65,291	63,222	68,144	66,341	60,264	32.2%	31.1%	30.4%	31.4%	29.3%

(注1) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある

(注2) 決算規模の算出方法

〔法適用〕総費用－減価償却費＋資本的支出

〔法非適用〕総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

3 建設投資及びその財源

(1) 建設投資

平成 21 年度の建設投資額は、627 億 94 百万円で前年度 619 億 36 百万円に比べ、8 億 58 百万円、1.4%の増加となっている。

建設投資額が大きい主な事業をみると、下水道事業が 380 億 96 百万円(全体の 60.7%)、水道事業が 214 億 65 百万円(同 34.2%)となっており、これらの 2 事業で全体の 94.9%を占めている。

また、前年度に比べて建設投資が増加した主な事業は、水道事業(40 億 30 百万円、23.1%の増)、市場事業(1 億 58 百万円、1,523.1%の増)で、逆に減少した主な事業は、病院事業(21 百万円、1.6%の減)、下水道事業(21 億 93 百万円、5.4%の減)、宅地造成事業(4 億 82 百万円、21.4%の減)である。

表 1-3-1 事業別建設投資の推移

(単位:百万円,%)

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増加率				伸長指数(H17=100)			
	17	18	19	20	21	18	19	20	21	18	19	20	21
上水道	15,528	17,020	18,791	16,314	21,104	9.6	10.4	△ 13.2	29.4	110	121	105	136
工業用水道	5	48	36	80	33	772.7	△ 24.9	123.4	△ 59.0	873	655	1464	600
ガス	384	248	177	194	0	△ 35.5	△ 28.3	9.1	△ 100.0	65	46	50	0
病院	941	1,179	1,405	1,277	1,256	25.3	19.2	△ 9.1	△ 1.6	125	149	136	134
下水道	48,486	46,747	44,355	40,289	38,096	△ 3.6	△ 5.1	△ 9.2	△ 5.4	96	91	83	79
簡易水道	189	268	634	1,121	361	42.3	136.1	76.8	△ 67.8	142	336	594	192
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場	98	5	2	10	168	△ 94.9	△ 69.8	584.8	1,523.1	5	2	11	172
観光施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	273	114	1,152	2,252	1,769	△ 58.1	906.5	95.5	△ 21.4	42	421	824	647
交通	12	4	4	298	2	△ 64.1	△ 13.1	8,129.8	△ 99.2	36	31	2571	21
駐車場整備	1	2	161	99	2	185.5	7,699.0	△ 38.5	△ 97.6	285	22,263	13689	328
介護サービス	1	12	3	3	1	1,722.1	△ 76.0	△ 9.0	△ 62.8	1822	438	398	148
合計	65,917	65,647	66,719	61,936	62,794	△ 0.4	1.6	△ 7.2	1.4	100	101	94	95

(注) 1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。
2 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(2) 財源内訳

平成 21 年度の建設投資に係る財源内訳をみると、企業債(未収分を含む)が 274 億円と大きく、全体の 43.6%を占め、次いで国庫補助金 180 億 49 百万円(全体の 28.7%)、その他(自己財源等)97 億 44 百万円(同 15.5%)となっており、これらの財源で全体の 87.9%を占めている。

表 1-3-2 事業別建設投資額の財源内訳

(単位:百万円,%)

区分 事業	建設投資額	財源内訳					
		企業債 (地方債)	国庫補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己財源等)
上水道	21,104	6,881	3,373	262	870	2,433	7,285
工業用水道	33	0	0	0	0	0	33
ガス	0	0	0	0	0	0	0
病院	1,256	549	8	0	0	47	652
下水道	38,096	18,490	14,608	166	1,742	1,504	1,587
簡易水道	361	111	61	0	0	144	45
電気	0	0	0	0	0	0	0
市場	168	161	0	3	0	5	0
観光施設	0	0	0	0	0	0	0
宅地造成	1,769	1,209	0	357	0	65	138
交通	2	0	0	2	0	0	0
駐車場整備	2	0	0	0	0	0	2
介護サービス	1	0	0	0	0	0	1
合計	62,794	27,400	18,049	789	2,612	4,199	9,744
(構成比)	(100.0)	(43.6)	(28.7)	(1.3)	(4.2)	(6.7)	(15.5)

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

4 企業債（地方債）の状況

(1) 企業債（地方債）発行額

企業債の平成21年度の発行額は、369億41百万円で前年度の501億50百万円に比べ132億9百万円(26.3%)減少している。

企業債発行額が大きい主な事業をみると、下水道事業が272億93百万円(全体の73.9%)で最も大きく、次いで水道事業77億21百万円(同20.9%)となっており、これらの2事業で全体の94.8%を占めている。

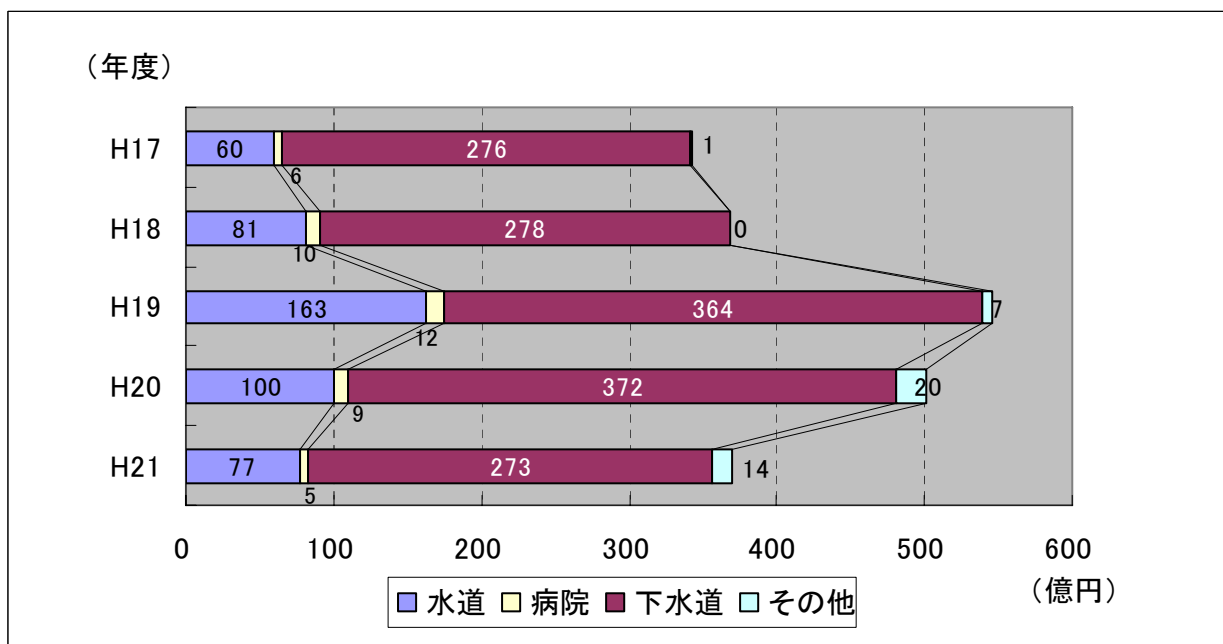
表1-4-1 企業債（地方債）発行額

(単位:百万円,%)

事業	年度	17	18	19	20	21		(b-a)/a
						a	b	
上水道		5,855	7,999	15,794	9,180	7,586	20.5	△17.4
工業用水道		-	-	-	-	-	0.0	-
ガス		-	-	-	-	-	0.0	-
病院		586	965	1,233	913	549	1.5	△39.9
下水道		27,620	27,769	36,400	37,197	27,293	73.9	△26.6
簡易水道		96	145	495	854	135	0.4	△84.2
電気		-	-	-	-	-	0.0	-
市場		97	-	-	-	161	0.4	-
観光施設		-	-	-	-	-	0.0	-
宅地造成		-	-	714	1,719	1,218	3.3	△29.2
交通		2	-	3	287	-	0.0	-
駐車場整備		-	-	-	-	-	0.0	-
介護サービス		-	-	-	-	-	0.0	-
合計		34,256	36,878	54,638	50,150	36,941	100.0	△26.3

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

図1-4-1 企業債発行額の推移



(2) 企業債（地方債）現在高

平成 21 年度末における企業債(地方債)現在高は、6,548 億 46 百万円で、前年度末の 6,637 億 7 百万円に比べ 88 億 61 百万円(1.3%)減少している。

企業債(地方債)現在高が大きい主な事業をみると、下水道事業が 4,468 億 12 百万円(全体の 68.2%)で最も大きく、次いで水道事業 1,680 億 20 百万円(同 25.7%)、病院事業 328 億 24 百万円(同 5.0%)となっており、これらの 3 事業で全体の 98.9%を占めている。

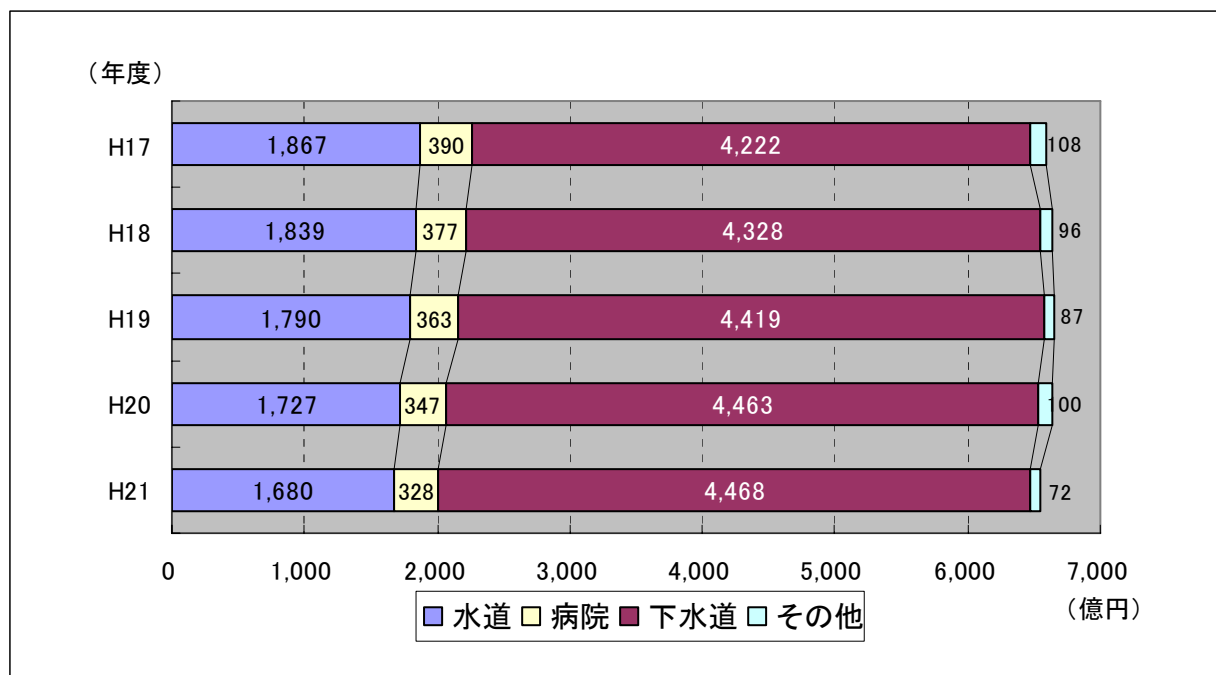
表 1-4-2 事業別企業債（地方債）現在高

(単位:百万円,%)

事業	17	18	19	20 a	21 b	構成比	(b-a)/a
上水道	179,441	178,228	173,163	166,506	163,870	25.0	△ 1.6
工業用水道	267	248	228	207	189	0.0	△ 8.7
ガス	4,124	3,818	3,500	3,195	0	0.0	△ 100.0
病院	39,000	37,712	36,331	34,716	32,824	5.0	△ 5.5
下水道	422,236	432,841	441,857	446,281	446,812	68.2	0.1
簡易水道	7,274	5,656	5,842	6,203	4,150	0.6	△ 33.1
電気	-	-	-	-	-	0.0	-
市場	2,116	1,991	1,869	1,747	1,781	0.3	2.0
観光施設	1,195	1,119	1,041	962	881	0.1	△ 8.4
宅地造成	1,426	951	714	2,433	3,029	0.5	24.5
交通	529	454	393	615	547	0.1	△ 11.1
駐車場整備	364	258	211	164	116	0.0	△ 28.8
介護サービス	748	727	708	678	646	0.1	△ 4.6
合計	658,721	664,002	665,858	663,707	654,846	100.0	△ 1.3

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

図 1-4-2 企業債現在高の推移



5 他会計繰入金の状況

地方公営企業では、繰出基準等に基づき他会計からの繰入れが行われているが、平成21年度における他会計繰入金は305億71百万円で、前年度の292億58百万円に比べ、13億13百万円(4.5%)増加している。

他会計繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金が174億47百万円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)14.2%(前年度172億40百万円、繰入率13.8%)、資本的収入への繰入金が131億26百万円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)17.7%(前年度120億18百万円、繰入率13.9%)となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは1億70百万円(1.0%)の増加、資本的収入への繰入れは72億28百万円(60.1%)の増加となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が216億55百万円(全体の59.1%)で最も大きく、次いで水道事業112億70百万円(同30.7%)、病院事業33億38百万円(同9.1%)となっており、これらの3事業で全体の98.9%を占めている。

表1-5 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	20年度						21年度						繰入金の伸び率			
	収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入分	資本的収入分	計	
	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率				
法 適 用	上 水 道	1,100	2.2	2,727	16.2	3,827	5.8	1,218	2.5	3,444	20.8	4,663	7.1	10.8	26.3	21.8
	工 業 用 水 道	11	7.1	2	9.3	13	7.3	13	7.7	3	10.4	15	8.0	10.3	39.5	14.4
	ガ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	病 院	1,971	6.1	1,148	47.0	3,119	8.9	2,036	6.1	1,302	69.3	3,338	9.5	3.3	13.4	7.0
	公 共 下 水 道	6,372	35.4	1,847	8.5	8,219	20.6	6,133	35.3	2,158	13.5	8,291	24.8	△ 3.8	16.9	0.9
	特 定 環 境 下 水	28	45.9	3	0.9	30	8.7	76	53.7	32	6.7	108	17.5	174.6	1,139.9	256.8
	農 業 集 落 排 水	91	73.7	42	13.8	133	30.9	84	66.1	52	11.6	136	23.5	△ 7.2	23.5	2.6
	漁 業 集 落 排 水	4	26.1	2	20.0	5	23.9	16	53.5	2	28.5	17	49.4	310.7	1.5	218.9
	個 別 排 水 処 理	2	33.4	2	79.4	5	47.3	4	6.9	3	44.5	7	11.3	62.3	39.1	50.5
	介 護 サ ー ビ ス	5	1.6	9	98.5	14	4.5	-	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
小 計	9,584	9.2	5,782	13.8	15,366	10.5	9,579	9.6	6,996	17.3	16,575	11.8	0.0	21.0	7.9	
法 非 適 用	公 共 下 水	5,668	36.0	4,379	13.2	10,047	20.5	6,050	36.5	4,379	14.6	10,430	22.4	6.8	0.0	3.8
	特 定 環 境 下 水	616	57.5	519	11.3	1,135	20.1	653	58.1	486	13.8	1,139	24.5	6.0	△ 6.4	0.4
	農 業 集 落 排 水	734	58.7	560	32.4	1,294	43.4	733	58.3	568	44.8	1,301	51.5	△ 0.1	1.3	0.5
	漁 業 集 落 排 水	79	63.3	6	100.0	85	64.9	61	57.9	9	25.2	70	49.3	△ 23.0	61.2	△ 17.2
	小 規 模 集 合 排 水	4	64.3	1	90.9	5	67.6	6	85.7	3	98.2	9	89.4	47.0	255.9	82.1
	特 定 地 域 排 水	96	20.6	60	11.5	157	15.8	105	20.8	74	14.6	180	17.7	9.3	23.4	14.7
	個 別 排 水 処 理	1	33.1	0	100.0	1	35.8	2	33.8	0	100.0	2	34.7	204.2	2.4	181.3
	簡 易 水 道	285	32.4	376	27.2	661	29.2	173	27.5	314	58.2	487	41.7	△ 39.5	△ 16.5	△ 26.4
	市 場	73	20.9	45	100.0	118	30.0	66	19.8	128	43.9	193	31.1	△ 9.7	184.9	64.6
	観 光 施 設	-	-	31	100.0	31	29.0	-	-	34	100.0	34	30.4	-	9.8	9.8
宅 造	臨 海 土 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 造 成	0	0.6	165	7.6	166	7.4	0	0.0	90	5.4	91	3.5	△ 2.2	△ 45.4	△ 45.3	
交 通	68	12.9	16	4.9	83	9.8	9	1.7	16	67.6	25	4.5	△ 86.5	1.3	△ 70.1	
駐 車 場 整 備	11	17.7	78	58.3	89	45.4	8	14.1	29	92.5	37	41.2	△ 23.7	△ 62.6	△ 57.7	
介 護 サ ー ビ ス	22	11.2	-	-	22	11.2	-	-	-	-	-	-	皆減	-	皆減	
小 計	7,657	36.8	6,236	14.1	13,892	21.4	7,867	35.3	6,130	16.2	13,997	23.2	2.7	△ 1.7	0.8	
合 計 A	17,240	13.8	12,018	13.9	29,258	13.9	17,446	14.3	13,126	16.8	30,572	15.2	1.2	9.2	4.5	

- (注) 1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。
 2 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 3 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 4 繰入率の収益的収入欄・資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

6 法適用企業の状況

(1) 収益的収支の状況

平成 21 年度の法適用企業の収益的収支は、経常収益 999 億円(前年度 1,032 億 52 百万円、対前年度比 3.2%(33 億 52 百万円)の減)、経常費用 952 億 88 百万円(前年度 992 億 49 百万円、対前年度比 4.0%(39 億 61 百万円)の減)で、経常収支は 46 億 12 百万円の黒字(前年度 40 億 3 百万円の黒字)となっている。この経常収支は、昭和 57 年度以来 28 年連続黒字であり、前年度と比べ黒字額は 6 億 9 百万円の増となり、経常収支比率も 104.8%と前年度(104.0%)を 0.8 ポイント上回った。

また、法適用企業 97 事業のうち、経常収支で黒字(経常利益)を生じた事業数は 69 事業(前年度 68 事業)、赤字(経常損失)を生じた事業数は 28 事業(前年度 26 事業)で、赤字を生じた事業数の割合は 28.9% (前年度 27.1%) で、前年度より 1.8 ポイント増加している。事業別では、上水道事業、下水道事業及び介護サービス事業は前年度に引き続き黒字であったものの、工業用水道事業、病院事業は前年度に引き続き赤字となっている。

表 1-6-1 経常損益の状況

(単位：百万円，%)

区分	年度	17年度	18年度	19年度	20年度 a	21年度 b	増減額 c = b - a	対前年度比 c / a
経常収益	A	107,710	107,356	107,499	103,252	99,900	△ 3,352	△ 3.2
経常費用	B	105,178	104,693	103,558	99,249	95,288	△ 3,961	△ 4.0
経常損益	C = A - B	2,532	2,663	3,941	4,003	4,612	609	15.2
経常収支比率	A / B	102.4	102.5	103.8	104.0	104.8	0.8	—

(注) 公営企業における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除したものであり、普通会計と異なり比率の高い方が経営状況がよいことになる。

表 1-6-2 経常利益及び経常損失を生じた事業数の状況

区分	年度	17年度	18年度	19年度	20年度 a	21年度 b	増減 c = b - a
経常利益を生じた事業数	A	62	61	66	68	69	1
経常損失を生じた事業数	B	27	29	25	26	28	2
建設中の事業数	C	3	3	2	2	0	△ 2
全事業数	A + B + C	92	93	93	96	97	1

(注) 1. 経常利益を生じた事業数には、建設中であるが、一部供用開始している事業を含む。
2. 上記の事業数は、決算対象事業数である。

図1-6-1

事業別経常収支比率の推移 : 法適用企業

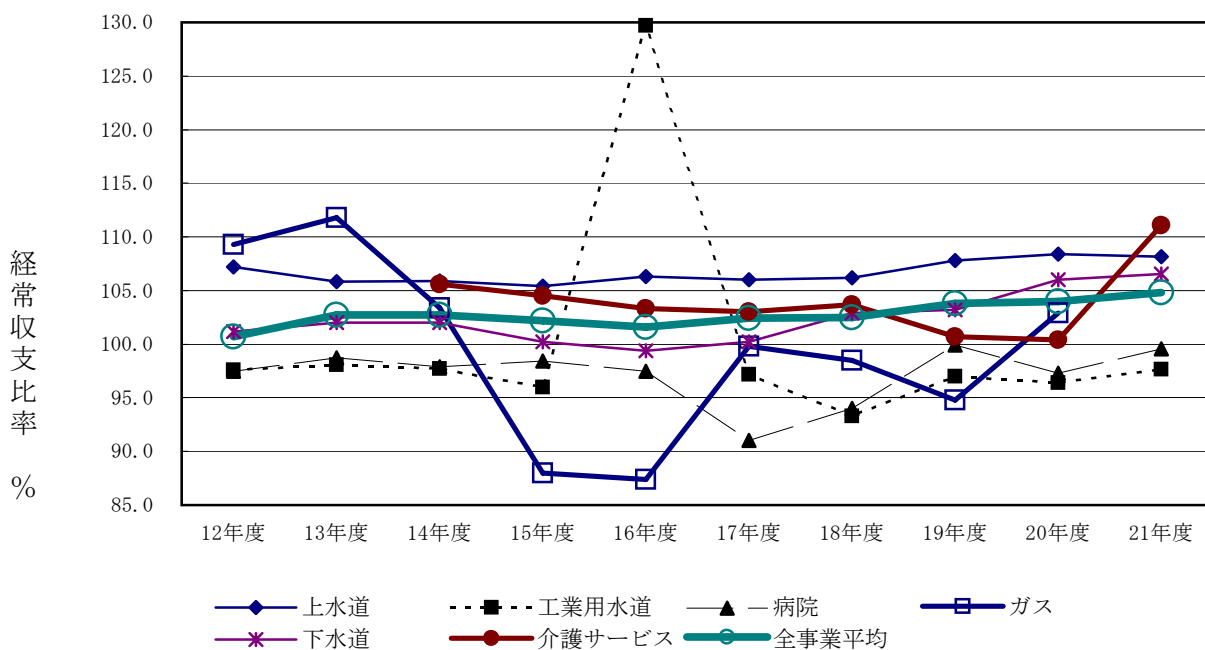


表1-6-3 事業別経常収支比率の状況

(単位：%)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	増減
上水道	107.2	105.8	105.9	105.4	106.3	106.0	106.2	107.8	108.4	108.1	△ 0.3
工業用水道	97.6	98.1	97.7	96.0	129.7	97.2	93.3	97.0	96.4	97.7	1.3
病院	97.5	98.7	97.9	98.4	97.5	91.0	94.0	99.9	97.3	99.6	2.3
ガス	109.3	111.8	103.4	88.0	87.4	99.8	98.5	94.8	102.9	-	-
下水道	101.2	102.0	102.0	100.2	99.4	100.2	102.9	103.2	106.0	106.5	0.5
介護サービス		104.7	105.6	104.5	103.3	103.0	103.7	100.7	100.4	111.1	10.7
全事業平均	100.7	102.7	102.7	102.2	101.6	102.4	102.5	103.8	104.0	104.8	0.8

経常収支比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(2) 累積欠損金

平成21年度末において累積欠損金を有するのは、32事業(法適用企業全体の33.3%)で前年度末から2事業減少している。累積欠損金額は222億7百万円で前年度末の222億13百万円に比べ6百万円、0.1%減少している。事業別にみると、上水道事業が11事業(上水道事業全体の20.0%)で20億47百万円(累積欠損金全体の9.2%)、病院事業が9事業(病院事業全体の81.8%)で150億35百万円(累積欠損金全体の67.7%)、下水道事業が11事業(下水道事業全体の44.0%)で49億69百万円(累積欠損金全体の22.4%)となっており、この3事業で累積欠損金全体の99.3%を占めている。なお、前年度に引き続き工業用水道事業においても累積欠損金が生じている。

表 1-6-4 累積欠損金の状況

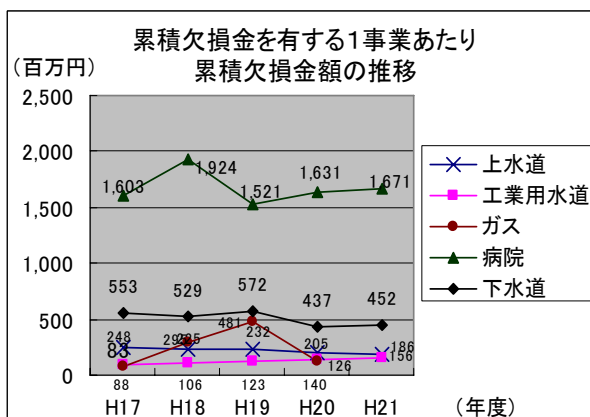
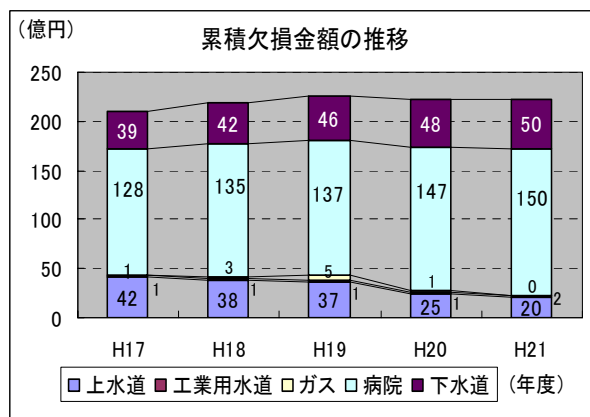
(単位：百万円，%)

区 分		年 度					増減 c = b - a	対前年度比 c / a
		17	18	19	20 a	21 b		
上水道	累 積 欠 損 金 額	4,216	3,828	3,715	2,461	2,047	△ 414	△ 16.8
	累 積 欠 損 金 比 率	8.9	8.1	7.9	5.4	4.4	△ 1.0	△ 17.8
	累積欠損金を有する事業数	17	17	16	12	11	△ 1	△ 8.3
工業用水道	累 積 欠 損 金 額	88	106	123	140	156	16	11.6
	累 積 欠 損 金 比 率	66.1	79.4	90.4	102.4	112.7	10.3	10.1
	累積欠損金を有する事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
ガス	累 積 欠 損 金 額	83	295	481	126	0	△ 126	△ 100.0
	累 積 欠 損 金 比 率	3	9.1	14.6	3.6	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数	1	1	1	1	0	△ 1	△ 100.0
病院	累 積 欠 損 金 額	12,821	13,469	13,691	14,676	15,035	359	2.4
	累 積 欠 損 金 比 率	37.5	40.1	41.4	48.4	48.3	△ 0.1	△ 0.1
	累積欠損金を有する事業数	8	7	9	9	9	0	0.0
下水道	累 積 欠 損 金 額	3,874	4,229	4,577	4,810	4,969	159	3.3
	累 積 欠 損 金 比 率	31.7	33.2	35.1	36.6	37.4	0.8	2.3
	累積欠損金を有する事業数	7	8	8	11	11	0	0.0
計	累 積 欠 損 金 額	21,082	21,928	22,587	22,213	22,207	△ 6	△ 0.0
	累 積 欠 損 金 比 率	22.3	22.6	23.3	23.8	24.5	0.7	2.9
	累積欠損金を有する事業数	34	34	35	34	32	△ 2	△ 5.9

(注) 1 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

図 1-6-2



(3) 不良債務

流動資産(翌年度に繰り越される支出の財源充当額を除く)に対する流動負債の超過額である不良債務は、経営状況の悪化の度合いを示す尺度とされている。

平成 21 年度末において不良債務を有する事業は、病院事業の 2 事業である。

不良債務額は、2 億 71 百万円で、前年度末の 1 億 53 百万円に比べ 1 億 18 百万円 (77.1%) 増加している。

表 1-6-5 不良債務の状況

(単位：百万円，%)

区 分		年 度										増減 c = b - a	対前年度比 c / a
		12	13	14	15	16	17	18	19	20 a	21 b		
病院	不良債務額	445	556	782	714	408	334	472	215	153	271	118	77.4
	不良債務比率	1.3	1.6	2.2	2.0	1.2	1.0	1.4	0.6	0.5	0.9	0.4	74.5
	不良債務を有する事業数	3	2	2	2	1	2	2	1	2	2	0	0.0

(注) 1 水道事業、工業用水道事業、ガス事業及び下水道事業については過去10年間不良債務は生じていない。

2 不良債務比率 (%) = 不良債務 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(4) 資本的収支の状況

平成 21 年度における建設改良費等の資本的支出は、708 億 88 百万円で前年度の 668 億 54 百万円に比べ 40 億 34 百万円、6.0%増加している。主な内訳は、建設改良費が 328 億 90 百万円(対前年度比 55 億 16 百万円、20.2%の増)、企業債償還金が 324 億 29 百万円(対前年度比 56 億 96 百万円、14.9%の減)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金(資本的支出額 - 内部資金 + 財源不足額)が 353 億 58 百万円(資本的支出に対する割合 49.9%)、損益勘定留保資金等の内部資金(補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金)が 355 億 29 百万円(同 50.1%)となっている。

また、建設改良費が大きい主な事業をみると、上水道事業が 211 億 4 百万円(建設改良費全体の 64.2%)で最も大きく、次いで下水道事業が 104 億 96 百万円(同 31.9%)、病院事業が 12 億 56 百万円(同 3.8%)となっており、これらの 3 事業で建設改良費全体の 99.9%を占めている。

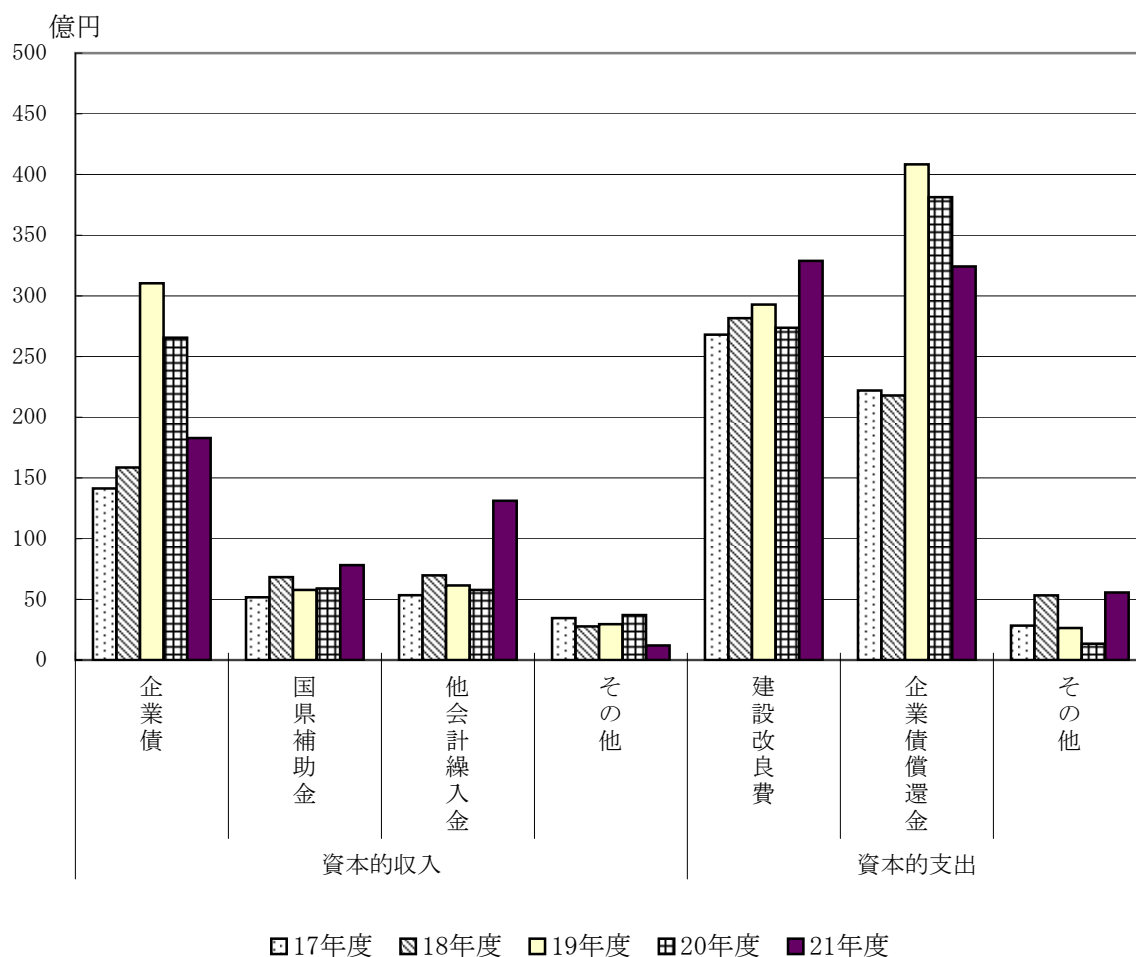
表1-6-6 法適用企業における資本的収支の推移

(単位：億円)

区分		年度				
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資本的収入	企業債	141.4	158.6	310.4	265.6	182.9
	国県補助金	51.7	68.3	57.8	59.0	78.2
	他会計繰入金	53.4	69.7	61.4	57.8	131.2
	その他	34.5	27.7	29.6	37.1	11.9
	合計	281.1	324.4	459.3	419.5	404.2
資本的支出	建設改良費	268.1	281.7	292.9	273.7	328.9
	企業債償還金	222.0	218.0	408.4	381.3	324.3
	その他	28.3	53.3	26.4	13.5	55.7
	合計	518.4	553.0	727.7	668.5	708.9

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

図1-6-3



(注) 資本的支出には、建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等費用とは関係ない支出で、現金支出を必要とするものが計上され、資本的収入には、企業債、固定資産売却代金、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良の補助金、負担金寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるものが計上される。

表1-6-7 法適用企業の決算状況

(単位:百万円、%)

区分	項目	上水道				工業用水道				ガス				病院				介護サービス				下水道			
		20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)
経常収支	経常収益 A	48,957	48,820	△ 138	△ 0.3	160	163	3	1.6	3,580	0	△ 3,580	皆減	32,478	33,237	759	2.3	309	326	17	5.5	17,768	17,694	△ 73	△ 0.4
	経常費用 B	45,160	45,149	△ 11	0.0	166	167	0	0.2	3,479	0	△ 3,479	皆減	33,381	33,380	△ 1	0.0	308	314	6	2.0	16,756	16,633	△ 122	△ 0.7
	経常損益 A-B	3,798	3,670	△ 127	△ 3.3	△ 6	△ 4	2	△ 35.5	101	0	△ 101	皆減	△ 903	△ 143	760	△ 84.2	1	12	11	959.4	1,012	1,061	49	4.8
	純損益	3,743	3,658	△ 85	△ 2.3	△ 6	△ 4	2	△ 37.6	354	0	△ 354	皆減	△ 976	△ 244	732	△ 75.0	1	12	11	959.4	1,410	1,082	△ 327	△ 23.2
	累積欠損金 C	2,461	2,047	△ 414	△ 16.8	140	156	16	11.8	126	0	△ 126	皆減	14,676	15,035	359	2.4	0	0	0		4,810	4,969	158	3.3
	不良債務 D	0	0	0		0	0	0		0	0	0		153	271	118	77.0	0	0	0		0	0	0	
	経常収支比率 A/B	108.4	108.1	△ 0.3	△ 0.3	96.4	97.7	1.3	1.3	102.9	-	-	-	97.3	99.6	2.3	2.3	100.4	103.8	3.4	3.4	106.0	106.4	0.3	0.3
	累積欠損金比率 C/E	5.4	4.4	△ 0.9	△ 17.2	102.4	112.7	10.3	10.1	3.6	-	-	-	48.4	48.3	△ 0.0	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	-	36.6	37.4	0.8	2.2
	不良債務比率 D/E	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	0.5	0.9	0.4	72.7	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
	事業数	全事業数	57	55	△ 2	△ 3.5	4	4	0	0.0	1	1	0	0.0	11	11	0	0.0	1	1	0	0.0	22	25	3
うち建設中の事業数		1	0	△ 1	皆減	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	1	0	△ 1	皆減
経常損失を生じた事業数		8	10	2	25.0	2	2	0	0.0	0	0	0	-	7	7	0	0.0	0	0	0	-	9	9	0	0.0
累積欠損金を有する事業数		12	11	△ 1	△ 8.3	1	1	0	0.0	1	0	△ 1	皆減	9	9	0	0.0	0	0	0	-	11	11	0	0.0
不良債務を有する事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	2	2	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	-
営業収益-受託工事収益 E	45,901	46,138	236	0.5	137	139	2	1.5	3,486	0	△ 3,486	皆減	30,343	31,108	766	2.5	303	325	22	7.2	13,140	13,282	142	1.1	

区分	項目	下水道(内訳)																合計							
		公共下水道				特定環境保全公共下水道				農業集落排水				漁業集落排水				個別排水処理施設				20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)
		20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)
経常収支	経常収益 A	17,563	17,340	△ 223	△ 1.3	60	141	81	135.8	123	127	4	3.6	15	29	15	100.2	7	56	49	690.0	103,252	100,240	△ 3,012	△ 2.9
	経常費用 B	16,523	16,189	△ 333	△ 2.0	60	138	78	131.1	144	218	74	51.2	22	35	13	60.9	8	54	46	579.7	99,249	95,643	△ 3,606	△ 3.6
	経常損益 A-B	1,041	1,151	110	10.6	0	3	3	1,592.7	△ 21	△ 90	△ 69	330.4	△ 7	△ 6	1	△ 21.2	△ 1	3	3	△ 427.3	4,003	4,597	594	14.8
	純損益	1,438	1,172	△ 266	△ 18.5	0	3	3	577.1	△ 21	△ 90	△ 69	330.4	△ 7	△ 6	1	△ 21.2	△ 1	3	3	△ 427.3	4,526	4,505	△ 22	△ 0.5
	累積欠損金 C	4,669	4,730	61	1.3	0	0	0		114	204	90	79.1	27	34	7	27.2	1	0	△ 1	皆減	22,213	22,207	△ 6	0.0
	不良債務 D	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		153	271	118	77.0
	経常収支比率 A/B	106.3	107.1	0.8	0.8	100.3	102.4	2.0	2.0	85.4	58.5	△ 26.9	△ 31.5	67.6	84.1	16.5	24.5	90.1	104.8	14.6	16.2	104.0	104.8	0.8	0.7
	累積欠損金比率 C/E	35.7	35.9	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	-	355.1	524.1	169.0	47.6	249.9	252.3	2.4	0.9	62.9	0.0	△ 62.9	皆減	23.8	24.4	0.6	2.5
	不良債務比率 D/E	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.2	0.3	0.1	81.5
	事業数	全事業数	13	13	0	0.0	4	5	1	25.0	3	4	1	33.3	1	2	1	100.0	1	1	0	0.0	96	97	1
うち建設中の事業数		0	0	0	-	1	0	△ 1	皆減	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	2	0	△ 2	皆減
経常損失を生じた事業数		4	4	0	0.0	0	0	0	-	3	4	1	33.3	1	1	0	0.0	1	0	△ 1	皆減	26	28	2	7.7
累積欠損金を有する事業数		6	6	0	0.0	0	0	0	-	3	4	1	33.3	1	1	0	0.0	1	0	△ 1	皆減	34	32	△ 2	△ 5.9
不良債務を有する事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	2	2	0	0.0
営業収益-受託工事収益 E	13,064	13,169	105	0.8	32	59	27	86.4	32	39	7	21.4	11	14	3	26.0	1	1	0	0.9	93,310	90,991	△ 2,319	△ 2.5	

(注) 1. 四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。
2. E欄について、病院事業及び介護サービス事業には受託工事収益の計上はない。

7 法非適用企業の状況

平成21年度の法非適用企業全体の実質収支は、16億53百万円の黒字(前年度13億74百万円の黒字)となっている。また、法非適用企業の事業数は96事業で前年度(105事業)に比べ9事業減少している。

法非適用企業を法適用企業(企業会計方式)に準じて収益的収支、資本的収支に区別すれば次のような状況にある。

(1) 収益的収支の状況

平成21年度の総収益は222億96百万円で前年度の208億26百万円に比べ14億70百万円、7.1%増加した。総費用は160億49百万円で前年度の162億38百万円に比べ1億90百万円、1.2%減少した。この結果、収支差引は62億47百万円の黒字(前年度45億88百万円の黒字)となっている。

(2) 資本的収支の状況

平成21年度の資本的支出は、440億18百万円で前年度の498億円に比べ57億82百万円、11.6%減少した。これに対する資本的収入は379億10百万円で前年度の442億36百万円に比べ63億26百万円、14.3%減少した。この結果、収支差引は61億9百万円の赤字(前年度55億65百万円の赤字)となっている。

資本的支出が大きな主な事業をみると、下水道事業が403億53百万円で最も大きく、資本的支出全体の91.7%を占めている。

表1-7-1 法非適用企業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

項目		年度					(b)-(a)	(b-a)/a
		17	18	19	20 (a)	21 (b)		
収益的収支	総収益	18,291	18,747	22,988	20,826	22,296	1,470	7.1
	総費用	15,391	15,318	16,167	16,238	16,049	△190	△1.2
	収支差引	2,900	3,429	6,821	4,588	6,247	1,659	36.2
資本的収支	資本的収入	47,307	43,821	46,160	44,236	37,910	△6,326	△14.3
	資本的支出	49,406	47,429	51,491	49,800	44,018	△5,782	△11.6
	収支差引	△2,100	△3,608	△5,331	△5,565	△6,109	△544	9.8
実質収支		1,255	1,059	2,231	1,374	1,653	280	20.4
黒字		1,257	1,059	2,231	1,410	1,653	243	17.2
赤字(△)		2	0	0	37	0	△37	△100.0
収益的収支比率		71.6	74.6	77.5	67.9	74.4	6.5	9.6

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表1-7-2 実質収支の黒・赤字事業数の推移

項目		年度					増減
		17	18	19	20	21	
事業数	黒字	112	106	106	104	96	△8
	赤字	1	0	0	1	0	△1
	計	113	106	106	105	96	△9
	建設中	14	7	7	9	4	△5

(注) 上記の事業数は、決算対象事業数である。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その1)

(単位:百万円、%)

区分	項目	簡易水道				交通(船舶)				下水道				下水道(内訳)				下水道(内訳)				
														公共下水道				特定環境保全公共下水道				
		20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	
収益的 収支	総収益 a	880	629	△ 251	△ 28.6	527	527	1	0.1	18,670	19,592	923	4.9	15,748	16,586	838	5.3	1,071	1,124	53	4.9	
	うち営業収益 b	559	446	△ 113	△ 20.2	241	249	8	3.2	11,274	12,038	764	6.8	10,017	10,718	702	7.0	375	410	34	9.1	
	総費用 c	709	524	△ 185	△ 26.0	470	468	△ 2	△ 0.5	14,521	14,563	42	0.3	11,959	12,035	77	0.6	790	829	39	4.9	
	収支差引 a-c	171	105	△ 67	△ 39.0	57	59	3	5.1	4,149	5,029	880	21.2	3,789	4,551	762	20.1	281	295	14	5.0	
	資本的 収支	資本的収入 d	1,383	539	△ 844	△ 61.0	322	23	△ 298	△ 92.7	40,138	35,326	△ 4,812	△ 12.0	33,294	29,986	△ 3,308	△ 9.9	4,584	3,523	△ 1,060	△ 23.1
		資本的支出 e	1,487	600	△ 887	△ 59.6	364	77	△ 286	△ 78.7	44,552	40,353	△ 4,199	△ 9.4	37,422	34,562	△ 2,860	△ 7.6	4,847	3,842	△ 1,004	△ 20.7
		うち地方債償還金 f	367	227	△ 140	△ 38.3	65	68	3	4.7	13,745	12,739	△ 1,005	△ 7.3	12,269	11,302	△ 968	△ 7.9	560	578	17	3.1
		収支差引 d-e	△ 105	△ 61	44	△ 41.7	△ 42	△ 54	△ 12	28.4	△ 4,415	△ 5,027	△ 612	13.9	△ 4,129	△ 4,576	△ 448	10.9	△ 263	△ 319	△ 56	21.2
		実質収支	48	32	△ 16	△ 33.6	11	22	11	95.8	685	996	311	45.4	510	820	309	60.7	113	86	△ 27	△ 23.5
	事業 数	黒字	48	32	△ 16	△ 33.6	11	22	11	95.8	722	996	275	38.0	510	820	309	60.7	113	86	△ 27	△ 23.5
赤字(△) g		0	0	0	-	0	0	0	-	37	0	△ 37	皆減	0	0	0	-	0	0	0	-	
収益的収支比率 a/(c+f)		81.8	83.8	1.9		98.4	98.3	△ 0.0		66.1	71.8	5.7		65.0	71.1	6.1		79.3	79.9	0.6		
赤字比率 g/b		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.3	0.0	△ 0.3		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		
全事業数		17	14	△ 3	△ 17.6	3	3	0	0.0	71	65	△ 6	△ 8.5	33	30	△ 3	△ 9.1	9	8	△ 1	△ 11.1	
うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	6	2	△ 4	△ 66.7	5	1	△ 4	△ 80.0	1	1	0	0.0		
収益的収支で赤字を生じた事業数	2	4	2	100.0	1	0	△ 1	皆減	11	9	△ 2	△ 18.2	4	2	△ 2	△ 50.0	1	1	0	0.0		
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	1	0	△ 1	皆減	0	0	0	-	0	0	0	-		

区分	項目	下水道(内訳)				下水道(内訳)				下水道(内訳)				下水道(内訳)				下水道(内訳)				
		農業集落排水				漁業集落排水				小規模集合排水処理				特定地域生活排水				個別排水処理施設				
		20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	20 a	21 b	b-a	(b-a)/a (%)	
収益的 収支	総収益 a	1,249	1,258	9	0.7	124	105	△ 20	△ 15.8	6.1	6.7	0.6	10.3	469	507	38	8.1	2.0	6.0	4.0	198.1	
	うち営業収益 b	487	490	2	0.5	46	44	△ 2	△ 3.5	1.0	1.0	△ 0.1	△ 7.8	347	374	27	7.9	1.3	1.1	△ 0.2	△ 17.5	
	総費用 c	1,200	1,111	△ 89	△ 7.4	108	83	△ 25	△ 22.8	4.8	4.8	△ 0.0	△ 0.4	457	497	40	8.7	2.0	3.1	1.1	56.4	
	収支差引 a-c	49	148	98	198.8	17	22	5	29.5	1.3	1.9	0.6	51.1	11	9	△ 2	△ 17.3	0.0	2.8	2.8	皆増	
	資本的 収支	資本的収入 d	1,730	1,268	△ 462	△ 26.7	6	37	32	540.8	0.9	2.9	2.0	229.7	524	508	△ 16	△ 3.0	0.1	0.1	0.0	2.4
		資本的支出 e	1,752	1,391	△ 361	△ 20.6	23	60	37	157.5	2.1	4.8	2.6	123.9	506	493	△ 14	△ 2.7	0.1	0.1	0.0	2.4
		うち地方債償還金 f	868	801	△ 67	△ 7.7	21	21	△ 0	△ 0.9	2.1	4.8	2.6	123.9	23	33	10	41.2	0.1	0.1	0.0	2.4
		収支差引 d-e	△ 22	△ 123	△ 101	△ 460.8	△ 18	△ 23	△ 5	29.9	△ 1.3	△ 1.9	△ 0.6	51.1	18	15	△ 2	△ 11.9	0.0	0.0	0.0	-
		実質収支	32	69	37	117.2	2	1	△ 1	△ 55.4	0.0	0.0	0.0	-	28	20	△ 8	△ 27.7	0.0	0.0	0.0	-
	事業 数	黒字	69	69	1	0.8	2	1	△ 1	△ 55.4	0.0	0.0	0.0	-	28	20	△ 8	△ 27.7	0.0	0.0	0.0	-
赤字(△) g		37	0	△ 37	皆減	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	
収益的収支比率 a/(c+f)		60.4	65.8	5.4		96.4	100.4	4.0		87.5	70.1	△ 17.4		97.5	95.6	△ 1.9		95.9	185.4	89.5		
赤字比率 g/b		7.6	0.0	△ 7.6		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		
全事業数		19	18	△ 1	△ 5.3	3	2	△ 1	△ 33.3	1	1	0	0.0	5	5	0	0.0	1	1	0	0.0	
うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-		
収益的収支で赤字を生じた事業数	5	4	△ 1	△ 20.0	0	1	1	皆増	0	0	0	-	1	1	0	0.0	0	0	0	-		
実質収支で赤字を生じた事業数	1	0	△ 1	皆減	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-		

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その2)

(単位:百万円、%)

区分	市場				観光施設				宅地造成				宅地造成(内訳)				宅地造成(内訳)				
	項目	20	21	(b-a)	(b-a)/a	20	21	b-a	(b-a)/a	20	21	b-a	(b-a)/a	臨海土地造成		その他宅地造成		20	21	b-a	(b-a)/a
		a	b	b-a	(%)	a	b	b-a	(%)	a	b	b-a	(%)	a	b	b-a	(%)	a	b	b-a	(%)
収益的 収支	総収益 a	347	331	△ 16.3	△ 4.7	76	77	2	2.5	68	906	838	1239.7	2	3	1	64.9	66	903	837	1270.5
	うち営業収益 b	230	223	△ 6.7	△ 2.9	0	0	0		66	902	837	1277.7	0	0	0		66	902	837	1277.7
	総費用 c	259	250	△ 9.7	△ 3.7	26	31	4	16.0	38	28	△ 10	△ 26.8	38	28	△ 10	△ 27.0	0.4	0.4	△ 0.0	△ 2.2
	収支差引 a-c	88	81	△ 6.5	△ 7.5	49	47	△ 2	△ 4.8	29	878	848	2902.3	△ 36	△ 25	11	△ 31.4	66	902	837	1277.7
資本的 収支	資本的収入 d	45	291	246.1	548.8	31	34	3	9.8	2,185	1,665	△ 520	△ 23.8	0	0	0		2,185	1,665	△ 520	△ 23.8
	資本的支出 e	133	294	161.3	121.1	79	81	2	2.0	3,020	2,546	△ 474	△ 15.7	772	0	△ 772	皆減	2,248	2,546	298	13.2
	うち地方債償還金 f	123	126	3.2	2.6	79	81	2	2.0	0	622	622	皆増	0	0	0	-	0	622	622	皆増
	収支差引 d-e	△ 88	△ 3	84.9	△ 96.1	△ 48	△ 47	1	△ 2.9	△ 835	△ 881	△ 45	5.4	△ 772	0	772	皆減	△ 63	△ 881	△ 817	1291.4
事業 数	実質収支	18	26	7.7	41.6	11	10	△ 0	△ 2.0	583	558	△ 25	△ 4.3	583	558	△ 25	△ 4.3	0.3	0.2	△ 0.1	△ 38.7
	黒字	18	26	7.7	41.6	11	10	△ 0	△ 2.0	583	558	△ 25	△ 4.3	583	558	△ 25	△ 4.3	0.3	0.2	△ 0.1	△ 38.7
	赤字(△) g	0	0	0.0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
	収益的収支比率 a/(c+f)	90.8	88.0	△ 2.8		71.5	69.5	△ 2.1		176.2	139.4	△ 36.8		4.5	10.3	5.7		17707.5	145.1	△ 17562.4	
赤字比率 g/b	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		
事業 数	全事業数	3	3	0	0.0	1	1	0	0.0	6	6	0	0.0	1	1	0	0.0	5	5	0	0.0
	うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	3	2	△ 1	△ 33.3	0	0	0	-	3	2	△ 1	△ 33.3
	収益的収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0	0	0	0	-
	実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-

区分	駐車場				介護サービス				合計				
	項目	20	21	(b-a)	(b-a)/a	20	21	b-a	(b-a)/a	20	21	b-a	(b-a)/a
	a	b	b-a	(%)	a	b	b-a	(%)	a	b	b-a	(%)	
収益的 収支	総収益 a	62	59	△ 3	△ 4.3	198	175	△ 23	△ 11.6	20,826	22,296	1,470	7.1
	うち営業収益 b	51	49	△ 2	△ 4.3	175	174	△ 1	△ 0.4	12,595	14,081	1,486	11.8
	総費用 c	49	40	△ 8	△ 16.8	166	145	△ 21	△ 12.6	16,238	16,049	△ 190	△ 1.2
	収支差引 a-c	13	19	6	40.9	32	30	△ 2	△ 6.2	4,588	6,247	1,659	36.2
資本的 収支	資本的収入 d	133	31	△ 102	△ 76.4	0	0	0		44,236	37,910	△ 6,326	△ 14.3
	資本的支出 e	146	49	△ 96	△ 66.1	18	17	△ 1	△ 4.3	49,800	44,018	△ 5,782	△ 11.6
	うち地方債償還金 f	47	47	0	0.0	12	12	0	1.5	14,438	13,922	△ 516	△ 3.6
	収支差引 d-e	△ 13	△ 18	△ 5	41.2	△ 18	△ 17	1	△ 4.3	△ 5,565	△ 6,109	△ 544	9.8
事業 数	実質収支	3.4	3.4	△ 0.1	△ 2.2	14	5	△ 8	△ 61.2	1,374	1,653	280	20.4
	黒字	3.4	3.4	△ 0.1	△ 2.2	14	5	△ 8	△ 61.2	1,410	1,653	243	17.2
	赤字(△) g	0	0	0	-	0	0	0	-	37	0	△ 37	皆減
	収益的収支比率 a/(c+f)	64.9	67.9	3.0		111.1	111.2	0.1		67.9	74.4	6.5	
赤字比率 g/b	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.3	0.0	△ 0.3		
事業 数	全事業数	2	2	0	0.0	2	2	0	0.0	105	96	△ 9	△ 8.6
	うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	9	4	△ 5	△ 55.6
	収益的収支で赤字を生じた事業数	1	0	△ 1	皆減	0	0	0	-	16	14	△ 2	△ 12.5
	実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	1	0	△ 1	皆減

(注)四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

8 財政再建等の状況

本県においては、赤池町立病院が地方公営企業法第 49 条の規定により（いわゆる「準用再建」）、平成 3 年度から平成 7 年度までの 5 か年間の財政再建計画を策定して財政の再建に取り組んだ。この結果、計画期間を 1 年短縮して平成 6 年度末には不良債務を解消して、再建を完了した。

また、昭和 63 年度から第三次病院事業経営健全化措置が講じられ、小竹町立病院が対象となり、平成元年度末で不良債務を解消し、健全化を完了した。

しかしながら、病院事業については依然として不良債務を抱え、額も年々増加している団体があったため、不良債務の計画的解消等を目的として平成 7 年度から第四次病院事業経営健全化措置が講じられることとなり（全国ベース 49 団体）、本県では糸田町立緑が丘病院（計画期間平成 7～11 年度）、川崎町立病院（同平成 7～13 年度）が対象となり、健全化に取り組むこととなった。この結果、糸田町立緑が丘病院は、計画期間を 1 年短縮して平成 10 年度末には不良債務を解消し健全化を完了したが、川崎町立病院は、計画期間内に不良債務を解消できないまま計画期間を終了している。

なお、平成 14 年度からは、第五次病院事業経営健全化措置が講じられているが（全国ベース 15 団体）、本県には同措置の対象となった団体はない。

表 1-8 地方公営企業の財政再建の状況（全国ベース）

	法再建	準用再建	路面交通事業 第2次財政再建	路面交通事業 経営健全化措置	公立病院不良 債務解消措置	病院事業経営 健全化措置	第3次病院事業 経営健全化措置
	(昭和41、42年度)	(昭和41年度以降)	(昭和48年度)	(昭和63年度)	(昭和49年度)	(昭和54年度)	(昭和63年度)
指定総数	水道 58事業 交通 13事業 ガス 8事業 病院 76事業 (計) 155事業	水道 4事業 交通 6事業 ガス 2事業 病院 13事業 (計) 25事業	24団体 (バス24, 路面5) 再建債発行額 807億円	2団体 (バス2) 不良債務解消計画額 10億円	303団体 特例債発行額 569億円	103 団体 不良債務解消計画額 350 億円	49 団体 不良債務解消計画額 246 億円
平成21年3月31日現在							
平成22年3月31日現在							

	第4次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化対策	第5次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 未稼働資産等整理 経営健全化対策	地下鉄事業 経営健全化措置
	(平成7年度)	(昭和44年度)	(平成3年度以降)	(平成14年度以降)	(平成14年度以降)	(平成16年度)
指定総数	49団体 不良債務解消計画額 339 億円	7 事業 不良債務解消計画額 7億円 累積欠損金解消計画額 11億円	10団体21施設 不良債務解消計画額 1,188億円 (期間合計)	15団体 不良債務解消計画額 140億円	1団体2施設 転貸債発行計画額 58億円 未稼働資産等整理 債発行計画額 193億円	4団体 経営健全化対策に係る 一般会計出資債 発行計画額 1,705億円
平成21年3月31日現在				4団体	1団体2施設	4団体
平成22年3月31日現在					1団体2施設	4団体

(注) 1 斜線は再建等の完了を意味する。

2 路面交通事業第2次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

9 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金の不足額がある公営企業会計は2会計で、前年度と比べ1会計減少している。そのうち、資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上となる団体はない。

表 1-9 資金不足比率の状況

平成21年度 (単位：百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
田川市	病院事業	209	4.2
小竹町	病院事業	62	10.0

平成20年度 (単位：百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
田川市	病院事業	144	3.0
小竹町	病院事業	10	1.6
荻田町	農業集落排水事業	37	796.6